

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 5月12日更新

事務事業名		熊本県物産振興協会参画事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	6	産業の健幸		所属部	産業振興部
	施策	24	商工・観光業の振興		所属課	商工振興課
	業務分野	70	人材確保と生産・販売力の強化		所属班	商工振興班
課長名		栄 峰男		担当者名		樋口 良平
内線		(内線)		5215		
予算科目		会計一般	款 7	項 1	目 2	事業連番 11461
法令根拠						
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	熊本県物産振興協会への参画によって、市物産のPRIに寄与する。 平成5年4月1日、熊本県物産振興協会の設立に伴い市町村の取組みが始まった。 熊本県物産振興協会は、現在、県下全域の物産関係会員、県・市町村及び関係団体等、計511会員で構成され、広く県産品の振興を図るため、物産館の運営や物産展・商談会の開催、オンラインショップの運営等、各種事業を推進している。また、熊本地震、県南豪雨水害からの創造的復興、地方創生の推進、国際化への対応等を踏まえ、県内市町村との連携を図りながら、地域経済の復興に積極的に取り組んでいる。 昭和38年観光基本法～昭和39年物産振興協会任意団体を結成。 平成18年の合併により負担金が5万円から10万円へ変更となった。 ※11580農商工連携推進事業に統合(R7より)。
【業務の流れ】	請求書受付、支払及び振興協会からの調査依頼への回答 物産品の宣伝、展示等の事業展開に必要な情報の提供を受ける。
【主な予算費目】	負担金

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

請求書受付、支払 物産品の宣伝、展示等の事業展開に必要な情報の提供を受けた。また、調査に対する回答を行った。また、熊本県物産振興協会に負担金を支払った。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

③予算の主な増減の理由

統合廃止に伴う減

成果指標	(単位)	データ取得方法
ア 振興協会主催事業への出席回数	回	

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア	回	1	1	1	1	0	0	0	
	イ									
	ウ									
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	100	100	100	100		100	100	
	(A) 事業費計	千円	100	100	100	100	0	100	100	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

観光物産に関する活動や情報収集は市単独では困難なので、今後も協会に参加して情報提供を受けることが有効である。また、(一社)クラッシーノこうしと連携し、合志ブランドや市内農産物及び加工品の販路拡大に努める。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)